

最近の愛知県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)



平成28年10月

財務省東海財務局

1. 総論

愛知県内経済は、一部に弱さがみられるものの、全体として回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気が着実に回復していくことが期待される。ただし、引き続き海外景気の下振れリスクや、為替の動向を注視していく必要がある。また、労働力の不足等による各種供給制約に留意する必要がある。

【総括判断】

項目	前回（28年7月判断）	今回（28年10月判断）	前回との比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、全体として回復している	一部に弱さがみられるものの、全体として回復している	➡	個人消費は、引き続き一部に弱さがみられるなか、増加のテンポが緩やかになっている。 生産は、自動車関連が緩やかに持ち直していることなどから、緩やかに持ち直している。 労働力需給は引き締まっている。

（注）28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回（28年7月判断）	今回（28年10月判断）
個人消費	一部に弱さがみられるなか、増加のテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるなか、増加のテンポが緩やかになっている
生産	一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している
雇用情勢	労働力需給が引き締まっている	労働力需給が引き締まっている

2. 各論

最近の愛知県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

（主要項目）

個人消費は、一部に弱さがみられるなか、増加のテンポが緩やかになっている

百貨店・スーパー販売は、百貨店では、化粧品が引き続き増加しているものの、婦人服を中心に依然として衣料品が低調なほか、時計・宝飾品などの高額品が弱い動きとなっていることなどから、前年を下回っている。スーパーでは、天候要因などもあって、主力の飲食料品の伸びが鈍化していることなどから、おおむね横ばいとなっている。こうしたことから、全体では弱含んでいる。

乗用車販売は、普通乗用車が増加しているほか、軽乗用車も下げ止まりつつあることから、全体では持ち直している。

生産は、緩やかに持ち直している

輸送用機械の自動車関連は、平成28年（2016年）熊本地震等に伴う生産停止の影響を取り戻す動きがあるほか、国内販売を中心に増加していることから、全体では緩やかに持ち直している。

はん用・生産用・業務用機械の金属工作機械は、国内受注が減少していることに加え、海外受注もこのところ前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。

電気機械の開閉制御装置は、増加している。電動機は、緩やかに持ち直している。プラグは、持ち直している。

鉄鋼は、主力の自動車向けを中心に緩やかに持ち直している。

雇用情勢は、労働力需給が引き締まっている

有効求人倍率は、引き続き高水準となっている。

所定外労働時間は、前年を下回っている。現金給与総額は、前年を上回っている。

完全失業率は、低水準となっている。

（その他の項目）

住宅建設 — 緩やかに増加している。

設備投資 — 28年度通期は増加見通し。

公共事業 — 前年を下回っている。

輸出入(円ベース) — 輸出は弱含んでいる。輸入は減少している。

企業収益 — 28年度通期は減益見通し。

企業の景況感 — 全産業の現状判断（平成28年7-9月期）は、「下降」超となっている。

物価 — 消費者物価（除く生鮮食品）は前年比マイナスとなっている。

倒産 — 企業倒産は、件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている。

3. 県内景気に関する地域の声

- ・ 生鮮食品の品揃えなどを強化した結果、買上点数の増加につながったものの、天候不順により客足が落ち込んだことから、売上は足下では前年割れとなる見込み。

（百貨店：大企業）

- ・ 自動車関連は、熊本地震等による生産停止の影響からの回復が進んでいる。また、ヨーロッパ向けを中心に輸出も前年を上回っているほか、国内販売が増加しているなど、フル稼働で生産しており、繁忙感がある。下期も引き続き忙しくなると見込んでいる。

（輸送用機械：大企業）

- ・ 工作機械は、国内受注、海外受注ともに減少している。国内は投資マインドの低下などから、中小企業を中心に動きが鈍化しているほか、海外についても前年を大きく下回っている。

（金属工作機械：大企業）

- ・ 技術系職員、特にソフトウェア人材は需要が高く、取り合いの状況となっており、採用が難しくなっている。

（輸送用機械：大企業）

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 愛知県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/>